

富山高専 第4期中期計画 / 令和2年度年度計画 / 年度計画実施状況

第4期中期計画 (富山高専専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高専専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>		
<p>(1)入学者の確保 ① ・本校Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載。 ・様々な機会を設け、中学生、在校生の保護者、地域住民に情報発信を図る。 ・中学校校長、進路指導教員等を本校に招き、教育・研究の実状を見ていただき、本校の良さをPRする。 ・県内の中学校訪問を立案・実行し、本校の特徴や魅力を発信する。</p>	<p>(1)入学者の確保 ・在校生の保護者に対して、授業や学校行事を公開し、普段の教育活動を知っていただく機会を設ける。また、保護者からの要望を広く伺うことにより、教育改善に繋げる。以上の対策・努力を通じて、保護者の本校への信頼と評価を高める。 ・中学校校長、進路指導教員等を本校に招き、本校における教育・研究の実状を見ていただき、その良さをPRする。同時に、中学校側等の本校への要望を聞く機会を設ける。また、県内中学校を2回以上訪問する中学校訪問の計画を立案・実行する。志願者分析にもとづく増募対策方針に基づき、志願者向けの広報物を作成する。 ・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。 ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。 ・技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界に対する本校のPRを入試広報センターと連携して行う。 ・本校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用を努める。 ・入試広報センターにおいて、広報や志願者確保に関する企画を立案する。これに基づき、志願者確保のための活動計画を作成し、より効果的な志願者確保策の実施に努める。 ・志願者を対象とする動画コンテンツに学校活動を盛り込み、広報用DVDやホームページを積極的に活用して、中学校や地域へアピールする。(再掲) ・これまでの広報の手段を検証し、新たな広報策を企画・実施する。</p>	<p>・広報誌「高専通信」を発行し、学生・保護者に配付し、本校の取り組み、学校報告および各種大会における学生の活躍等を伝えている。校長はじめ、主事、専攻科長等によるメッセージを随時掲載し、教育や運営方針の周知と共有に努めている。令和2年度は3回発行した。 ・4月に保護者による授業参観を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による遠隔授業実施のため中止となった。 ・保護者を対象に担任による懇談会(個別懇談会)を実施し、教育活動の報告をするとともに学校への要望を聞き、教育改善を検討した。(本郷:8/31~9/4、射水:9/14~16) ・保護者を対象に全体懇談会、学科別進路説明会を実施した。(本郷:9/1~9/3、157名参加、射水:9/14~16、全体懇談会166名参加、学科別進路説明会208名参加) ・在学生の保護者へ毎月「学校通信」を郵送し、教務・学生・寮務関係の最新情報を発信している。 ・11月17日に富山市の中学校長5名を招請し、意見交換会を実施した。 ・中学校の進路指導担当教諭・3年担任教諭を対象とする学校見学会を6月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。 ・志願者向け広報物として、カレッジガイドを作成し、県内国公立全中学校や入学実績のある県外中学校に配布した。 ・学生募集要項完成後に、中学校教諭を対象とする説明会を各キャンパスにて実施した。(本郷キャンパス参加者25名、射水キャンパス参加者31名)なお、遠方のため来校が困難な参加希望者に対してはSkypeを使用したオンラインでの実施とした。また、当日来校された参加者には校内見学を行った。 ・夏・秋の2回、県内国公立全中学校に担当教員が電話または訪問し、入試情報などの宣伝に努めた。県外でも隣接3県(石川全県・岐阜飛騨地区・新潟上越地区)で、入学実績のある中学校などに電話または訪問し、入試情報などの宣伝に努めた。 ・トピックスを定期的に更新するなど、本校関連情報を、公式HPに掲載した。 ・技術振興会の紹介及び本校と技術振興会会員企業との連携事業を紹介するパンフレットを作成し、技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界にPRを実施した。</p>	
<p>② 女子高専生の協力のもと作成した富山高専紹介冊子を、県内中学校訪問の際に配布し、女子学生の確保に向けた取組を推進する。留学生の確保に向けて、ホームページや広報物の多言語化を行う。</p>	<p>・高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集し、中学生向けのパンフレット等に情報を掲載する。 ・女子中学生向けのパンフレットを活用して、女子学生の比率向上およびキャリア教育の充実を図るとともに女性教員の比率向上及びキャリア形成支援についても取り組んできた。これら活動を引き続き進める。 ・技術振興会会員企業や県内各種工業会と連携し、産業界で活躍する本校女性卒業・修了生に関する情報の収集を行い、入試広報センターの広報資料への情報提供を行う。 ・女子中学生向けの志願者確保に向けた取り組みとして、女子高専生の協力のもと作成した高専紹介冊子「高専女子百科 Jr.(富山高専版)」を、県内中学校訪問の際に配布し、本校の女子学生や教職員の状況等を積極的にPRする。</p>	<p>・広報や志願者確保のための企画として、オープンキャンパスを夏と秋に開催した。夏季OCは新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインによる開催とし、期間中、各学科が制作した動画を配信した。(夏季OC:8/7~8/10 参加者362名、秋季OC:11/7~8 参加者 本郷キャンパス211名、射水キャンパス274名) ・5月23日、24日に開催の北斗祭(射水キャンパス学園祭)にて進路相談コーナーを設置し、随時来場者の相談に応じる予定としていたが、新型コロナウイルス感染症により北斗祭が中止となった。 ・11/29と12/5に中学生を対象に、進学個別相談会を両キャンパスで実施した。 ・遠方のため来校が困難な中学生・保護者を対象にTV電話・電話相談会を計3回開催した。(6/27、7/18、11/28) ・県内外の各地区における在学生保護者のコミュニティ形成のため遠隔地保護者会を開催した。令和2年度は関東地区、石川地区、高岡・氷見・砺波地区、岐阜地区、新川地区で開催し、保護者同士の意見交換やOB・OGによる発表、教員との意見交換等を行った。</p>	
	<p>・海外へ効果的な情報発信を行うため、海外戦略推進委員会と連携し英語版のホームページや広報物の見直しを行う。</p>	<p>・中学生向けに発行しているカレッジガイドに、本校女子学生の活躍状況や本人コメントを掲載した。 ・秋季オープンキャンパスの際、女子学生による学科紹介を行ったほか、オープンキャンパス参加者・保護者が直接学生と相談できる機会を設けた。 ・将来計画委員会第5部会において、帰国子女や留学生の受け入れ拡大に必要なホームページ等での情報発信方法について調査を行った。その結果にもとづいて、本校を紹介した動画(富山高専チャンネル)の字幕の多言語化を進めている。また、留学生や帰国子女の活躍などに関するWebページの開設等の準備を進めている。</p>	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学した学生に対し本校入試に対する意識調査や各種受検者データの収集・分析・情報共有を行い、対応を検討する。 ・混合授業・混合クラスなど、少子高齢化に伴う学生の多様化に対応した教育体制を策定し構築する。 ・資質の高い専攻科志願者を確保するために、専攻科入試の改善を行う。 ・機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)を継続的に運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)を継続的に運用する。 ・入試について過去の実績を踏まえ、さらに改善に努める。 ・入試広報グッズの頒布を行う。また、技術振興会会員企業と海外女子受け入れに関する情報交換を行うなど、本校のステークホルダーとの連携による入試広報を進める。 ・数学や物理の高専統一試験の結果を通して、入学者の資質の分析を行う。 ・本校入試制度の効率的な運用を検討し、受験者数の確保に努める。 ・混合授業・混合クラスなど、少子高齢化に伴う学生の多様化に対応した教育体制を策定し構築する。 ・専攻科の認知度向上を図るパンフレットの配布やWebサイトの更新を行い、地域社会にアピールする。 ・資質の高い専攻科志願者を確保するために、専攻科入試の改善を行う。 ・本校に入学した学生に対し本校入試に対する意識調査や各種受検者データの収集・分析・情報共有を行い、対応を検討する。 ・高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集する。 ・技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界との連携事業を推進し、地域産業界からの意見収集をはかる。 ・シニアフェローとの懇談会などを通して意見収集をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、令和3年度入試(令和2年度実施)の学力検査による選抜において、木更津高専、鳥羽商船高専と合同で東京会場(東京海洋大学)を設け、試験を実施した。 ・過去の実績を踏まえ、受験生の選択肢をさらに広げ志願者増につなげるため、令和2年度入試より、学力検査による選抜において全6学科で実施していた第2志望を第3志望までに拡張して実施した。令和3年度入試からは機械システム工学科、電気制御システム工学科及び電子情報工学科をAI・ロボット学類とし、推薦選抜において第3志望まで志望できることとした。また、調査書の配点比率や出願書類の様式の見直しを行った。 ・専攻科の授業「地域産業学」および「技術と環境」において、企業の技術者による講義を行っている。また、学科の授業においても技術振興会会員企業の方による講義を継続的に行っている。 ・教学マネジメント推進モデル校事業にとりまとめ校として採択され、函館高専、熊本高専及び機構本部と共同で分析を実施中である。その中で数学や物理の高専統一試験の結果の解析や、入試成績と入学後の成績との相関を見るなどして、入試制度の効果的な運用を検討した。この事業の成果公開サイトを作成し報告動画を掲載した。 ・OBTを用いて実施される学習到達度試験について、その結果を分析し、教務委員会等関係委員会で共通理解を得、来年度の教育内容の改善に反映させることとしている。 ・令和元年度より本郷3学科での混合学級を実施している。令和2年度からは射水3学科での一部授業科目における混合授業を実施した。 ・6学科の1年生を対象に、異なる学科学生でチームを構成し、産業界と連携・協同して、多角的な視点から課題を発見、解決する力を涵養する授業(Ti-TEAM)を実施した。 ・受験者数を確保するために、各中学校にカレッジガイド、カレッジリーフレットを配布し、中学生及び進路指導教諭等に高専の魅力や特徴をわかりやすく具体的に紹介した。また、全国の中学校にポスターを配布し、帰国子女向けHPIに本校の帰国子女入試に関する情報を掲載した。 ・5月23日、24日に開催予定の北斗祭(射水キャンパス学園祭)にて、地域社会の一般来場者向けに、専攻科紹介パネルとチラシの配布を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。 ・公式Webサイトにおいて専攻科生の特別研究テーマ名の追加更新を行うとともに、富山高専専攻科研究フォーラム及び第3ブロック専攻科研究フォーラムで発表した専攻科生の発表者一覧を掲載した。また、技術振興会会員企業と本校教員及び専攻科生を含む学生の共同研究内容を技術振興会総会資料で紹介し、専攻科の認知度向上を図った。 ・令和3年度専攻科入学者学力選抜より、英語に関する検査についてTOEICスコア換算を新基準で行った。また、資質の高い専攻科志願者を確保するために、専門科目に加えて、数学の筆記試験を口頭試問に変更した。これにより、筆記試験では見いだせなかった、出題に対する学生の考え方や導き方を踏まえた志願者の資質を評価する入試方法の改善を図った。 ・年度末に今年度の専攻科特別研究課題名をWEBサイトに掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により夏季オープンキャンパスがオンラインとなったことに伴い、入試広報グッズ(ペンやクリアファイル等)は作成を取りやめた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、情報収集は困難であった。計画が適切であったかどうかを含め次年度は再検討を行う予定である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域産業界からの意見収集は困難であった。計画が適切であったかどうかを含め次年度は再検討を行う予定である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、シニアフェローとの懇談会の機会を設けることはできなかった。計画が適切であったかどうかを含め次年度は再検討を行う予定である。
<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の点検を行い、社会の変化に対応した学科、専攻科のあり方について、新しい教育体制の検討・整備状況を踏まえ、必要な見直しを行う。 ・教育カリキュラムについて、企業と本校が協働して検討し、授業として実施する。 ・専攻科生の海外インターンシッププログラムの環境を継続的に整備するとともに、学生の募集・派遣を行う。 ・既に入試を行っている東京海洋大学との連携教育プログラムに加え、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学との連携教育プログラムを推進する。 	<p>(2)教育課程の編成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の点検を行い、社会の変化に対応した学科、専攻科のあり方を検討し、新しい教育体制の検討・整備状況を踏まえ、必要な見直しを行う。 ・本校学生のための教育カリキュラムについて、企業と本校とが協働して検討し、授業として実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の定員管理を踏まえ、教育体制整備推進委員会において今後の学科・コース構成や学科間連携のあり方について検討した。令和3年度から機械システム工学科、電気制御システム工学科、電子情報工学科をAI・ロボット学類とするなどの大枠を決定した。 ・令和2年度COMPASS5.0(AI・数理データサイエンス)拠点校として採択された。同じく拠点校の旭川高専及びKEA(石川高専、苫小牧高専)、機構本部と協力し、分野を問わず全ての高専生が数理・データサイエンス・AIの基礎力を身につけ、更に富山高専の持つ特色を深化させるカリキュラムの構築を行った。また、内閣府・文部科学省・経済産業省連携の「数理・データサイエンス・AI教育認定制度、認定教育プログラムプラス」に本校の教育プログラムを応募することを決定した。 ・令和3年度に向けたカリキュラムの再編を行い、全学科においてAI、MOT、数理・データサイエンスに関する授業科目を開講することとなった。 ・専攻科の授業「地域産業学」および「技術と環境」において、企業の技術者による講義を行っている。また、学科の授業においても技術振興会会員企業の方による講義を継続的に行っている。 ・令和元年度に専攻科海事システム工学専攻と東京海洋大学資源環境学部との連携教育プログラムの協定を締結し、今年度、令和3年度専攻科海事システム工学専攻入学予定者1名が同プログラム編入学試験を受験し、合格した。 ・豊橋技術科学大学及び長岡技術科学大学との連携教育プログラム構築支援校として採択され、両大学と令和4年度からの連携教育プログラム実施に向けた準備を進めている。 ・富山県機電工業会との協力の下、「地域産業学」を後期開講し、企業担当者による講義と工場見学を行う予定であったが、工場見学は新型コロナウイルス感染症の影響により、企業担当者に来校してもらい自社工場の設備を説明してもらう形式に変更し実施した。 ・エコデザイン工学専攻1年生前期「ロボット工学特論」では、例年、産業界でロボットの設計やデバイスの開発などに従事している企業の専門家を講師として招き、実習装置などを使用した授業を実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により本校教員による座学となった。「ロボット工学特論」については企業と長期的な提携を結び、実施環境を整えた。 ・国際ビジネス学専攻の後期「環日本海ビジネス演習」で、環日本海ビジネス現場に関わる企業への工場見学と講演を組み込んだ授業を行った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻科用の海外インターンシッププログラム(就労体験およびアカデミックインターンシップ)の環境を継続的に整備するとともに、学生の募集・派遣を行う。 ・技術振興会会員企業等へのインターンシップを促進するために、参加学生の支援を行う。 ・海外インターンシップの事前学習のための環境を整備する。 ・技術振興会を含む産業界との連携講座を継続して実施、さらなる展開を検討する。 ・技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)について、実現可能なものから試行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップについて、4月に希望者向け説明会を実施予定としていたが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。 ・国内の企業インターンシップに本郷19名、射水4名を派遣した。派遣先マッチング、派遣中の教員視察、成果発表等の支援を行った。 ・コロナ禍ではあったが、技術振興会会員企業のインターンシップに4名が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップの受け入れ先が激減し、現状維持に留めた。 ・技術振興会会員企業と連携した低学年向けの課題解決型学習・産学連携教育を継続して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインでの実施となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
			<p>には難航を極めた。次年度は企業ニーズも反映し、計画を見直す予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻科用の海外インターンシッププログラムについては新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の募集・派遣は中止となった。 ・海外インターンシップが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことで、事前学習については実施できなかった。
<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の交流協定を結んでいる教育機関等を中心に、学生の海外留学や海外インターンシップを展開する。 ・国際化及びダイバーシティ化に向けて、帰国子女の受け入れや英語の授業強化に取り組む。 ・TOEIC等の検定試験の受検を積極的に推奨する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校と海外の教育機関等と交流協定を結んでいる機関を中心に、学生の海外留学や海外インターンシップを展開する。 ・本校の国際化及びダイバーシティ化に向けて、帰国子女の受け入れ及び授業英語化の強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国子女入試で入学した学生の状況を担任、教務委員会等で情報共有し連携できる体制をとった。 ・帰国子女向けHPに本校の帰国子女入試に関する情報を掲載した。 ・交流協定を結んでいる機関のうち、今年度に期日をむかえる3校と交流協定の延長をおこなった。 	
<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種コンテストへの参加を推奨・支援し、学生の創造性や自立と協調性を育む機会の拡充を図る。 ・合宿研修、特別教育活動、同好会活動などの体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。また、これらに関する学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律および社会性の涵養を図る。 ・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。 	<p>以下の全国的なコンテストへの参加を推奨、支援し、学生の創造性や自立と協調性を育む機会とする。また、その他の全国的なコンテストへも積極的に参加を推奨する。</p> <ul style="list-style-type: none"> A 「全国高等専門学校体育大会」 B 「全国高等専門学校ロボットコンテスト」 C 「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」 D 「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」 <ul style="list-style-type: none"> ・学生に対し、合宿研修、特別教育活動、同好会活動などの学内外の体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。また、これらに関する学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律および社会性の涵養を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> A. 全国高等専門学校体育大会については、中止となった。 B. 10/25開催の東海北陸地区大会においては、5チーム出場し、本郷キャンパスAチームがデザイン賞、射水キャンパスAチームが技術賞を受賞し、本郷キャンパスBチーム、射水キャンパスAチームが全国大会へ出場した。本郷キャンパスBチームがベスト8になった。ロボコンの指導において、課外活動指導員を配置し、東海北陸地区大会、全国大会に出場に向け、学生からの相談に対応できる指導体制を整備した。 C. 全国英語プレゼンテーションコンテストでシングル部門に1名が応募した。 D. 全国高専プログラミングコンテストへ応募するも、全国大会出場はかなわなかった。 <p>また、その他各種大会において、U20全国陸上大会男子100mで8位、男子ハンマー投げで7位に入賞した。2021年度カヌースラロームジュニアU23日本代表選手選考会において2位となり、U23日本代表に選出された。</p> <p>また、その他のコンテスト等の情報の案内を、Teamsを活用し、周知を行った。高専機構共同教育プロジェクト等、高専機構が推進する教育プロジェクトに参加する学生を支援するため、交通費及び宿泊費の半額を補助することとし、学内に周知して学生の積極的な参加を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会奉仕活動として、10月7日に射水キャンパス2年生が近隣の海浜清掃を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染の影響により、5月に実施予定であった1年生の合宿研修、6月に実施予定であった寮生会による富山高専近隣の清掃活動は中止となった。
<p>(3)多様かつ優れた教員の確保</p> <p>以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 ・多様な背景を持つ教員組織とするため、他機関や海外での勤務経験者の採用を推進する。 ・博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を勧める。 	<p>(3)多様かつ優れた教員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用にあたっては公募を原則に博士の学位を有する者、並びに他の研究機関、民間企業で実績をあげた者など、優れた教育・研究力を有する人材を教員として採用することとし、近隣大学出身にこだわらない教員の確保を進める。 ・博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を引き続き勧める。 ・新任教員のメンターに、研究指導に優れた教員を配置する。 ・優れた人格と教育・研究業績を有する者を特命フェローとして採用し、本校の教育活動等への活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員選考(昇任を含む)においては原則的に学位を重視するが、令和2年度は、民間企業での実績、船員における航海歴、技能免状など様々な角度からなる評価により、優れた教育・研究力を有する人材の確保に努めた。 ・3名の教員が博士課程への社会人入学制度を利用して博士号取得に向けて取り組んでいる。 ・新任教員のメンターに4名の教員を配置して、教育・研究指導を行わせている。 ・3名の特命フェローを採用し、教育・研究支援の業務に従事させている。 	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の導入を検討する。	・企業との優れた人材の交流について検討するため、技術振興会会員企業との交流(クロスアポイントメントを含む)を進める。	・技術振興会総会が書面での開催になるなど、技術振興会会員企業と直接面談する機会が少なくなった中でもオンライン等を用いて交流を行った。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、技術振興会会員企業との交流機会が激減した。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。また、女性教員の増加を進めるため、働きやすい環境整備を行う。	・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 ・スマイル・アップ推進委員会では、女性教員に高専を理解してもらうためホームページにより外部にアピールし、また女性教員の増加を進めるための環境整備を行う。 ・女子大学生に高専を体験してもらう事業を通して、高専の教育研究環境の広報を行う。 ・専門学科での女性教員確保に努める。	・同居支援プログラムを利用して、教員1名を奈良高専に派遣している。 ・職員2名(女性2名)が育児短時間労働の制度を利用して勤務している。 ・職員6名(男性1名・女性5名)が育児休業制度を利用して勤務している。 ・新型コロナウイルス感染症が流行する中、特に育児や介護を行っている教職員には在宅勤務又は時差出勤を柔軟に選択できるように配慮した。 ・教員募集要項に女性からの応募を歓迎する旨を明記するなど、女性からの応募を増加させる取り組みを行った。一般教養科ではあるが、1名の女性教員を採用することが決定した。 ・2月4日にインターンシップを実施し、女子大学生1名を受け入れた。	
④ 教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。	・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。	教員募集要項の英文掲載や募集要項に外国籍を有する方の応募を歓迎する旨を明記するなど、外国人からの応募を増加させる取り組みを行った。10名の外国人から応募があり、うち2名の採用を決定した。	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	・多様な背景を持つ教員組織とするため、教授及び准教授については、他機関や海外での勤務経験者比率を90%になるよう推進する。	・教授及び准教授は99名在籍しており、内79名(全体の約80%)は民間企業含む他機関や海外勤務経験を有している。在外研究員制度や人事交流を通じて、比率向上に努めた。 ・人事委員会において両技科大への教員派遣について検討を行った。	
⑥ ・FD研修会を複数回実施し、各分野における専門機関等と連携し、教員の資質・能力向上を図る。 ・継続してピアレビュー(教員相互の授業参観の実施)を実施する。 ・クラス経営・生活指導における教員研修や管理職研修など、学外で開催されている研修事業に積極的に参加する。 ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。	・クラス経営・生活指導における教員研修や、管理職研修など、外部で開催されている企画事業に積極的に参加する。 ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。	・オンラインによる新任教員研修に4名の教員を参加させ、教員の能力向上に努めた。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、中堅教員研修及び管理職研修が中止となり、例年より研修の参加者数が減少している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査には難航を極めた。次年度は企業ニーズも反映し、計画を見直す予定である。
⑦ 教育活動、生活指導、研究活動、管理運営などにおいて、顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。	・教育活動、生活指導、研究活動、管理運営などにおいて、顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。 ・FD研修会において、教育業績や研究業績を持つ教員の講演会を行う。	・顕著な功績が認められた教員1名、職員5名、1グループ(13名)を表彰した。 ・1名の教員が令和元年度国立高等専門学校教員顕彰で優秀賞(一般部門)を受賞した。また、学生アンケートや業績に基づき、国立高等専門学校教員顕彰へ教員2名(一般部門1名・若手部門1名)、国立高等専門学校職員表彰へ職員1名、1グループ(12名)を推薦したが受賞できなかった。	
(4)教育の質の向上及び改善 ① ・モデルコアカリキュラムに基づく教育を実施し、カリキュラムポリシーの確認・検討を行う。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。 ・学生卒業時の満足度調査を実施し、カリキュラムをはじめ、学校運営を検討する際の参考とする。 ・校務・授業を全学的に分担する領域を拡大し、ワンカレッジ化を推進する。 ・先端的大学との教育・研究協力を促進する。	(4)教育の質の向上及び改善 ・カリキュラムの再編と合わせ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの確認・検討を行う。 ・卒業時の満足度調査を実施し、カリキュラムをはじめ、学校運営を検討する際の参考とする。 ・教学マネジメントに関するとりまとめ校として活動し、モデルの構築やプロトタイプ作成について検討する。 ・工学系4学科のうち機械系、電気系、情報系を纏めたAI・ロボット学類を設置し、教育の質向上を推進する。 ・校務・授業を全学的に分担する領域を拡大し、ワンカレッジ化を推進する。 ・事務組織を全学的に見直し、ワンカレッジ化を推進する。 ・教育目標と導入したモデルコアカリキュラムとを再検討し、カリキュラムの見直しを検討する。カリキュラムに応じた資格取得を勧める。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。 ・企業人材をシニアフェローに推薦し、本校の教育活動等への活用をすすめる。 ・BYODの導入によるICTを活用した教育改善を推進する。	・令和3年度カリキュラムの再編に伴い、各学科におけるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを行った。 ・卒業生・修了生を対象にアンケートを行い、満足度調査の結果から学校運営を検討する際に参考とするデータを整理した。 ・教学マネジメントとりまとめ校として活動し、教育の質向上等に資するためのIRテンプレートの作成や教学IR室規則の制定等を行い、全国高専に成果を共有した。 ・AI・ロボット学類を設置し、機械システム、電気制御、電子情報の3学科が連携して教育に当たる体制について検討した。 ・校務・授業全般について学科ごと、キャンパスごとではなく全学的に対応する方針を定め、ワンカレッジ化を推進した。 ・教育体制整備の中でMCCを踏まえてカリキュラムを再検討し、経営系のモデルコアカリキュラムを策定している。 ・本校カリキュラムを踏まえて単位化可能としている資格について学生に周知し、資格取得を促している。 ・他高専におけるICT活用、BYOD導入事例を調査したうえで、教育方法の高度化を目指し、今年度1年生にBYODを導入した。また、他学年においても、本校推奨ノートPCを周知し、BYODの導入促進を行った。 ・新型コロナウイルス感染対策として、Microsoft 365 Teamsを用いたオンラインによる遠隔授業を実施した(4/13~6/7)。実施にあたり、学生のネットワーク環境を調査し、必要に応じてタブレット端末を貸し出す等の対応を行った。また、今後再び遠隔授業を実施する場合に備え、各家庭におけるネットワーク環境整備について見直しを依頼した。 ・6学科の1年生を対象に、異なる学科学生でチームを構成し、産業界と連携、協同して、多角的な視点から課題を発見、解決する力を涵養する授業(Ti-TEAM)を実施した。 ・AL研修会及び高専フォーラムに教員が参加し、優れた教育実践例を収集した。また、それらの情報を踏まえ、FD委員会等で教育方法の改善について検討した。 ・企業人材9名、海外連携校関係者1名を新規にシニアフェローに任命し、本校の教育の高度化を図った。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
② 機関別認証評価の自己点検評価を行い、自己点検・自己評価チェックシートの基準・項目等の見直し、また第三者評価による運営諮問会議を開催し、評価・改善を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教学マネジメントの調査結果などを活用し、自己点検・評価、改善を推進する。 ・自己評価、並びに第三者評価による運営諮問会議等を開き、評価、改善を推進する。 ・自己点検評価とそれによる改善を効率的に行うために、作成した点検チェックシートを改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教学IR室を校長の下に設置し(8/1)、教学マネジメント体制を強化した。 ・自己点検評価委員会を開催し、教育・研究等諸項目に関する点検・評価を行うとともに、チェックシートを改善した。また、自己点検評価委員会の中にJABEE専門部会、機関別認証評価受審専門部会、STCW専門部会等を設置し、機関別認証評価に向け対応を計画的に進めるとともに、他高専の取組や改善点について、情報共有を図った。 ・第三者評価による運営諮問会議を11/10に開催し、評価、改善を推進した。 	
③ ・技術振興会会員企業による講座等を通して、学生に資格取得の重要性を喚起する機会を設ける。 ・セキュリティを含む優れた情報教育実践例を収集し、FD研修会などで情報共有を図る。 ・eラーニングやICTを活用した教育方法について情報収集を行い、講義等への導入を促進する。また、そのための教育環境の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術振興会会員企業による講座等を通して、資格取得の重要性を学生に喚起する機会を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が参画する本校と技術振興会会員企業との連携事業の取組事例の取りまとめを行った上で本校HPで公開し、地域社会へPRした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術振興会会員企業と連携した低学年向けの課題解決型学習・産学連携教育を継続して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインでの実施となった。
	<ul style="list-style-type: none"> ・技術振興会会員企業が実施している事業と連携した学生の体験活動への参画が可能となる環境整備を目的に、本校学生が参画可能な事業に関する調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症対応として、遠隔授業を実施するにあたり、Microsoft 365 Teamsの講習を全学生を対象に実施した。これに伴い、遠隔授業にスムーズに移行できた。また、9/9に開催したFD研修会において、遠隔授業の取組事例を情報共有した。 	
④ 長岡技術科学大学と連携したアドバンスコース事業を活用し、広い視野を持った人材育成に取り組む。また、本科や専攻科と技術科学大学との連携した教育カリキュラムについて協議を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングやICTを活用した教育方法について情報収集を行い、講義等への導入を促進する。また、そのための教育環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・両技科大との間で連携教育プログラムを構築し、今後、入学生を受け入れる仕組みを整備した。その中でeラーニングやICT活用について情報収集・教育を行う。 ・高専機構として採択され、本校がとりまとめを行っている、文部科学省・国際原子カインシアティブ事業においては、長岡技科大と強く連携し、原子力・放射線分野のeラーニング教材を開発した。コンテンツは本校電気制御システム工学科の科目「システム工学」として長岡技科大のサーバー上に置き、長岡技科大が中心として運営しているeラーニング高等教育連携事業(eHELP)の体制の中で、令和元年度から希望高専に配信している。 	
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用することにより、学生支援体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスに関する各種アンケートを実施し、学生支援の情報を提供する。 ・特別な支援が必要な学生に対して支援チームを設置し、体制の構築を図る。 ・メンタルヘルスを含めた学生支援のための講習会を学生、教職員に実施する。 ・学生相談体制の拡充のため、カウンセラーと連携するとともに、富山県内の関係団体と連携し、ソーシャルワーカーの派遣体制を検討する。 	<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスに関する各種アンケートを実施し、学生支援の情報を提供する。 ・特別な支援が必要な学生に対して、支援チームを設置し、体制構築を図るとともに、カウンセラーと連携し、学生、保護者、担任などの支援を強化する。 ・学生、並びに教職員向け(メンタルヘルスを含めた学生支援のための)の講習会(研修会)を実施する。教職員が各種メンタルヘルスや学生支援に関する研修会に参加する。 ・校内のカウンセリング体制の充実化を推進するとともに、問題を抱える学生や保護者が気軽にカウンセリングを利用できる環境を提供する。 ・学生相談体制の一層の拡充を図るため、スクール・カウンセラーと連携するとともに、富山県内の関係団体と連携し、適宜、スクール・ソーシャルワーカーの派遣を受けることができる体制を構築する。 ・「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に参加し、意見交換、情報交換を行い、本校の相談室業務の参考とする。また、その他の高専のメンタルヘルスを含めた学生支援体制についての情報を集める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・射水キャンパスでは、前期6月全学年対象に適応感尺度調査、後期10月に低学年1～3学年対象にHyper-QU、高学年4～5学年・専攻科1～2年対象に学校適応感尺度調査を実施し、問題を抱えていそうな学生の早期発見及び事後対応として緊急度の高い学生についてはカウンセリングを実施した。必要に応じて担任・学科長・学年主任・相談室と連携した個別対応を行っている。本郷キャンパスでは、12月にハイパーQU等の学生アンケートを実施し、特別な支援が必要な学生に対し、支援を行った。 ・特別支援教育室においては、学生・保護者からの申請に応じてカウンセラーや関係教職員が連携して学生支援にあたっている。 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)との連携体制を構築し、必要に応じて派遣依頼を行うことが可能となった。 ・3/12教職員を対象としてSSWとの勉強会を行った。 ・カウンセリングの体制を整えるとともに学生へのカウンセリングの案内を積極的に実施し、学生のカウンセリング利用を促進した。 ・学生相談室でのカウンセリングにオンラインカウンセリングを取り入れ、新型コロナウイルス感染症拡大による休校時にもカウンセリングを実施した。 ・4/7新入生ガイダンスで新入生に対して相談室と学生支援体制について説明し、9/16-18の保護者懇談会の全体会で保護者へ学生相談室の説明を実施した。 ・オンライン開催となった「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に学生相談室長、副室長、看護師が参加し、情報交換を行った。 	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度など、学生の修学支援制度について、機構本部からの情報が共有できる体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	・高等教育の修学支援新制度などの経済的支援を充実させるため、学生に対し積極的な周知や情報提供を行う。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	高等教育の修学支援新制度について、HP及び担任からのお知らせ、Teams、学校通信等により積極的な周知を行った。また、その他の奨学金についても、Teams及び担任からの周知により、情報提供した。	
③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、以下の取組を実施する。 ・進学・就職指導室の機能充実を図る。 ・低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。 ・卒業生や専門家によるキャリアガイダンスを実施する。 ・キャリア教育の観点から、外部指導員の雇用を検討し、4、5年担任とベテラン教員で構成する進路指導支援チームをつくり、学生指導を行っていく。 ・技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)について調査検討を行い、実現可能なものから実施する。 ・ソリューションセンターと連携して企業研究会を開催する。	・進学・就職指導室の機能充実を図る。 ・卒業生や専門家によるキャリアガイダンスを実施する。 ・キャリア教育の観点から学生の職業意識の醸成ときめ細かい進路指導を行うため、学科内の4、5年生の学級担任と、ベテラン教員間で、定期的なミーティングを持ちながら情報共有し、学生の進路指導指導を行っていく。 ・WEB求人票システムの利用・活用を推進する。 ・ソリューションセンターと連携して企業研究会を開催する。 ・船員となったOBのキャリアガイダンスを実施する。 ・学生の就業意識向上のため小中学生の前で船について語りかける会を実施する。 ・引き続き、低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。	・進学就職指導室員にて、進路指導をより充実させるための検討や情報共有を行った。 ・キャリア・就職専門家に講師を依頼し、4月～2月にかけて就職セミナー等を計13回開催した。 ・4、5年生担任及び学科長による学生への支援及び求人企業への対応等を行い、求人企業の情報を学生へ周知した。 ・学生の就職への関心を高めること及び業界研究・企業研究を目的とし、技術振興会会員企業参加の企業研究会をオンラインにより11月4日に開催した。 ・本郷キャンパスでは就職活動前の3年生を対象としたキャリアガイダンスを1月20日に開催した。射水キャンパスでは2年生及び3年生を対象に9月23日開催した。 ・例年2年生、3年生を対象に実施している県内工場見学、4年生を対象に実施している県外工場見学については中止となった。 ・Web求人票システムの利用・活用を促進するため、学生に情報提供・周知を行った。 ・船員関係のキャリアガイダンス等については、新型コロナウイルス感染症の影響があり、思うように計画を実施できなかった。 ・商船学科5年生向けには、就職対策として各船社からの企業説明会を6月～8月に実施した。15:30-教員向け、16:10-17:30 学生向けを標準時間設定とし20社の説明会を実施した。なお、この説明会は全学年に対して希望者は参加を可能としていて、延べ180名の学生が参加した。 低学年向けには、以下のイベントを実施した。 ・9/25 船の魅力伝える講演会を実施し、K-line置田氏(本校OB)が講演された。3、4年生83名が参加した。 ・11/12 船の魅力伝える講演会を実施し、NSU 東氏(本校OB)が講演された。1、3年生81名が参加した。 ・12/4 船の魅力伝える講演会を実施し、NSU 長友氏(本校OB)が講演された。2年生Eコース22名が参加した。 ・12/14 1、2年生を対象に、海事キャリア教育セミナーを日本船主協会の協力のもと実施した。83名が参加した。 ・5商船系高専にて実施しているプロジェクトのイベントが中止となり、商船学科の学生が小中学生に対し船について語る時間を設けることができなかった。 ・本校で実施している11月のオープンキャンパスにおいて、学生が船について話をした。 ・低学年のホームルームの時間も利用する形で、技術振興会会員企業42社を対象に、1年生全学生が企業の調査・資料作成プレゼンテーションを行う授業(Ti-TEAM)を実施した(第1回 9月25日 第2回 10月28日 第3回 11月4日)。それ以外にもホームルームの時間に研究者や企業関係者の話を聞かせる事例もあり、ホームルームがキャリア教育にも有効に活用されている。	
1. 2 社会連携に関する事項 ① 教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を定期的に行い、データの積極的な情報発信を行う。また、企業向けWebシーズ集を充実させ、企業や地域社会に広報する。	1. 2 社会連携に関する事項 ・教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を定期的に行うよう周知することにより、情報発信を行う。	・全教員に対し、researchmapのデータ更新を依頼した(11月2日)。	データの更新を定期的実施するよう、周知等が必要。
② ・地方公共団体との連携強化について検討を行い、可能なものから推進する。 ・知財マネジメント人材育成に関して、日本弁理士会等と連携して講義の実施を学生、地域産業界に対して行う。	・地方公共団体との連携強化について、調査検討を行い、可能なものから推進する。 ・知財マネジメント人材育成に関して、日本弁理士会等と連携して講義の実施を学生、地域産業界に対して行う。		・新型コロナウイルス感染症の影響により、地方公共団体との連携強化に関する調査には難航を極めた。次年度は調査方法等の計画を見直す予定である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、校内向けの知財マネジメント人材育成のセミナーの実施のみに留めた。

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>③ 本校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。 ・地域連携の取組や担当するプロジェクト等の情報をマスコミに提供し、取材機会を増やすほか、事後にはホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。 ・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。 ・技術振興会会員企業等との連携強化を図るため、セミナーなどの事業を実施する。 ・企業からの技術相談等の受入を推進し、共同研究までの連続した支援を行う。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育を図るため、本校教員のシーズを生かしたセミナープランを提案、実施する。 ・地域で開催される産業界向けの展示会等において、本校PRと本校の教員シーズを入試広報センターと連携して実施する。 ・富山県機電工業会との包括協定のもと、地域産業界との一層の連携(教員・学生及び産業界の相互交流)を図り、ものづくり人材育成を進める。 ・本校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用に努める。 ・本校の報道内容及び報道状況を機構本部に随時報告する。 	<p>・共同研究が薦められている案件について、コーディネータの支援を受けながら共願による特許出願の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。 ・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。 <p>・技術振興会との連携強化を図るためのセミナーなどの事業を実施し、技術相談等の受入を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術振興会会員企業等を中心とした技術相談から共同研究までの連続した支援を、コーディネーターを活用して行う。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育をはかるため、本校教員が保有するシーズを生かしたセミナープランを提案、実施する。 ・シニアフェローとの懇談会を開催して助言を受けるなど、本校の教育活動等への活用をすすめる。 ・富山県機電工業会との包括協定のもと、地域産業界との一層の連携(教員・学生及び産業界の相互交流)を図り、ものづくり人材育成を進める。 ・技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界に対して本校のPRを行う。 ・本校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用に努める。 	<p>・共同研究実施案件(1件)について、コーディネータとも連携して特許出願に向けた支援を行った。令和3年度に出願予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校の主催行事及び特色ある事項について、報道各社にニュースリリースを行った。なお、今年度は各種行事が新型コロナウイルス感染症の影響により、軒並み中止若しくは延期となったが、遠隔授業及びTV電話・電話相談会等の様子がテレビ等で放映された。 ・射水キャンパスの通学バスの運行に関するページをリニューアルし、有益な情報提供を行った。 ・これまで中学生を対象としたイベントの申込みは、中学校を通して受け付けていたが、コロナ禍によりWEB申込みも対応できるようにした。 ・コーディネーターと協力し、公式Webページ上で共同研究に対する助成支援及び共同研究内容に関するPRを行った。 <p>・技術振興会会員企業等を中心とした技術相談から共同研究までの連続した支援をコーディネーターと協力して実施した。共同研究57件を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズに応える企業技術者教育:セミナープランを今年度はYKK株式会社等で6月11日に実施した。 ・富山県機電工業会との包括協定のもと、昨年度に引き続き専攻科と協力して「地域産業学」を実施した。 ・技術振興会の紹介及び本校と技術振興会会員企業との連携事業を紹介するパンフレットを作成し、技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界にPRを実施した。 ・本校同窓生(アドミッションアドバイザー)が、東北地区の教育委員会及び中学校にカレッジガイドをもって訪問し、入試広報を行った。 ・学校要覧は、従来からWeb版で印刷を行っていなかったが、昨年度より冊子として印刷し、各種会議、関係者及び訪問者に配付した。 	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーの実施を見送った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、シニアフェローとの懇談会の機会を設けることはできなかった。計画が適切であったかどうかを含め次年度は再検討を行う予定である。
<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構本部が推進する「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援の取り組みについて、積極的に協力し貢献する。 ・モンゴル、タイ、ベトナム以外の諸外国についても、「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、協力について検討を行う。 	<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生寮の留学生居住領域の環境整備について検討を進める。 <p>・タイにおける「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、その貢献について検討を行う。</p> <p>・海外インターンシップの事前学習のための環境を充実させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人寮生との交流を深めるため、学生寮にラウンジを設置している。 ・留学生が使用する冷蔵庫、食器等はムスリム、ノンムスリムをわかりやすいように表示している。 ・射水キャンパス和海寮・緊急時(地震・津波等)対応の掲示について英語のものを設置している。 ・日本人学生も同フロアに配置し、留学生が孤立しないように配慮している。 <p>・2021年度タイ高専プロジェクト支援のため、本校から教員1名を派遣教員として推薦した。</p>	<p>・海外インターンシップが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことで、事前学習については実施できなかった。</p>
<p>② 機構本部が募集する各種国際交流事業に対して、応募・参加を検討する。</p>	<p>・高専機構が募集する各種国際交流事業に対して、応募・参加を検討する。</p>	<p>・2021年度タイ高専プロジェクト支援における教員派遣について、本校から教員1名を派遣教員として推薦した。(再掲)</p>	
<p>③ 本校の国際化のため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する。 ・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。 ・海外の提携校からの短期留学生受入サポートを実施する。 ・海外研修旅行を検討し、学生の海外への興味を喚起する。 ・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。 ・技術振興会会員企業に教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。 ・海外の提携校からの短期留学生受入サポートを確実に実施する。 ・技術振興会会員企業とへの教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。(再掲) ・技術振興会が主催するインターンシップ事業について調査検討を行い、可能なものから試行する。(再掲) <p>・他高専と協力して東南アジアからの短期留学生の共同受け入れなどを検討する。</p>	<p>・今年度も引き続きOSSMAに加入し、学生を海外に派遣する際の危機管理体制を維持した。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、提携校からの短期留学生の受入困難となり、今年度の実施はできなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣や技術振興会が主催するインターンシップに関する調査検討についても、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、短期留学生の受入困難な状況であったため、受入の検討については実施できなかった。

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 8月19・21日にJAFSAが共催する「ニュージーランド」大学・機関とのオンラインセミナー・フェアへ国際教育センターから教員1名が参加し、今後の本校学生の短期留学受入先について情報収集をおこなった。(再掲) 11月6日にJAFSAが共催する「日英」大学間オンラインセミナーへ国際教育センターから教員1名が参加し、今後の本校学生の短期留学受入先について情報収集をおこなった。(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外留学等の実施が困難となり、海外への学生の派遣は実施できなかった。
<p>④ 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者を英語で紹介する「Researcher List」を更新し、海外の研究者や学生との交流の際に使用し、高等専門学校教育の特性や魅力について、情報発信を強化する。 日タイ産業人材育成協カインシアティブに関する情報収集に努めるとともに、1年次からの留学生の受入を実施するための準備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究者を英語で紹介する「Researcher List」を更新し、海外の研究者や学生との交流の際に配布を行うことで、高等専門学校教育の特性や魅力について、情報発信を強化する。 外国人留学生の受入れを推進するため、諸外国等への広報活動を実施したり、ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、本校の特性や魅力について情報発信を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 11月に「Researcher List」の更新をおこない、高等専門学校教育の特性や魅力についての情報発信を強化した。 外国人留学生の受入を推進するために、JAFSA共催のフェア・セミナーへ8月と11月に国際教育センターよりそれぞれ、教員1名が参加し、本校の特性や魅力について情報発信をおこなった。 	
<p>⑤ 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握及び指導等を行う。学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。【再掲】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みとともに、機構本部に定期的に在籍管理状況の報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員や学生の国際交流の際には、文部科学省のガイドラインに沿った危機管理措置を講じている。その一環とし、今年度も引き続きOSSMAへの加入をおこなった。(再掲) 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組み、機構本部に定期的に在籍管理状況の報告を行っている。 	
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般管理費3%、その他経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。 業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減を進める。 定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。 	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般管理費3%、その他の経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。 業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減を進める。 定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数を踏まえ、節減を図りつつ、校長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な学校運営を行うために必要な予算を確保した。 業務委託内容の見直しを進めるとともに、2キャンパス業務委託の一括契約の実施を継続し、固定的経費縮減に努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大により、実施未定な案件について、予算配分を保留し、状況を確認しつつ予算を配分した。また、光熱水料については、昨年度より節減することが出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> 2キャンパス業務委託の一括契約を実施しているが、委託先の人件費が上昇しているため、業務内容の見直しを図ったとしても、固定的経費の縮減は困難であることが予想される。
<p>2. 2 給与水準の適正化</p>	<p>2. 2 給与水準の適正化</p>		
<p>2. 3 契約の適正化</p> <p>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、各種監査によりチェックを受けるものとする。</p>	<p>2. 3 契約の適正化</p> <p>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、各種監査によりチェックを受けるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等により実施した。 引き続き、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施した。 また、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく内部監査を11月25日に実施するとともに、11月27日には高専門の相互監査を受検し、各種監査によりチェックを行った。 	
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。また、予算の執行状況を教職員に周知し適正な執行に務める。 校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に配分する。 科学研究費補助金の新規獲得のための講習会を開催するなど対策を実施する。 地方公共団体や民間企業との受託研究、共同研究などの取組を積極的に推進する。 	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。また、予算の執行状況を教職員に周知し適正な執行に務める。 校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に配分する。 科学研究費補助金の新規獲得のための講習会を開催する。 地方公共団体や民間企業との受託研究、共同研究などの取組を積極的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行った。また、予算の執行状況を把握の上、11月、12月に通知を行った。 校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に早く取り組むため、令和元年度中に第一次の募集・採択を完了した(予算配分は令和2年度)。7月～8月にかけて第二次を配分し、12月に第三次の配分を行った。 受託研究、共同研究の取組を積極的に推進し、受託研究9件、共同研究64件を実施している。 企業のニーズに応える企業技術者教育:今年度はセミナープランをYKK株式会社、株式会社アイバックで合計6回実施した。 科学研究費補助金獲得のための講習会を9月8日に実施し46名が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 科研費は今後、採択率を向上させていくための対策が必要。

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
<p>地方公共団体や民間企業との連携強化、共同研究などの取組を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を募集し、基金創設を図る。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育を、セミナープラン等の形式を用いて実施する。 	<p>積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を募集し、基金創設を図る。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育を、セミナープラン等の形式を用いて実施する。 		
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組みを試行的に行う。 ・後援会・同窓会・技術振興会などからの支援を有効利用し、教育体制整備を進める。 	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。 ・KRA等とも連携し、外部資金の情報収集及び共有を行う。 ・後援会・同窓会・技術振興会などからの支援を有効利用し、教育体制整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・後援会および技術振興会財源を校長裁量経費に組み込んで、有効的に教育体制整備を進めている。また、新型コロナウイルス感染症拡大により各種行事が中止となっていることから生じている後援会余剰金を活用し、連絡を取り合いながら支援要望を行った。 ・受託研究、共同研究の取組を積極的に推進し、受託研究9件、共同研究64件を実施しており、外部資金の獲得状況も昨年度と比較し、増加している。 ・高専機構本部の募集した研究ネットワーク支援事業に新規で1件、継続で1件申請した。そのうち新規申請分が採用された。 ・後援会から、両キャンパス相互交流事業及び安全安心な学校環境整備の補助をいただき、キャンパス間交流バスの運行、新型コロナウイルス感染症対策のための教室環境整備及び射水キャンパス学生プラザの整備等を行い教育体制の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究ネットワークを通じて、外部資金獲得のために情報収集及び情報共有をKRA等と連携して進めていく。
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」に基づき、優先度の高いものから予算要求し、非構造部材の耐震化対策及びライフラインの更新等、安全安心な教育研究環境の確保を図る。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」に基づく、戦略的イノベーションによる将来計画により、改修等の施設整備を計画的に実施し、維持管理費等のコスト削減及び省エネの推進を図る。 	<p>(射水キャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の改善のため、第1専門棟4階教員室等(7部屋)のGHP空調機の更新を行い、維持管理費等のコスト削減及び省エネの推進を図った。 ・実験実習棟材料力学実験室Ⅱ、体育館付属棟女子・男子トイレの照明器具のLED化及び第1厚生棟1階脱衣室にLED照明器具を1台追加した。また、第3寮棟階段室、第2寮棟3階廊下、管理棟第2会議室、水槽実験棟創造工房し、福利施設1階ホール・エントランスの一部の照明をLED照明器具に更新し、省エネの推進を図った。 <p>(本郷キャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングセンターのハロゲンランプをLED照明器具に改修し、第2体育館教員控室、保健室、学寮食堂の照明をLED照明器具に更新して、省エネの推進を図った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の非構造部材の耐震化については、対応案件が見つかり次第、引き続き、計画的に対策を図った。 ・(本郷キャンパス)トレーニングセンター改修工事で照明器具の取替で落下防止装置付きで設計施工した。 	
<p>② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生及び教職員を対象に、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・11月26日に近隣の消防署にて救命救急講習会を開催し、15名の教職員がAED使用法等についての講習を受けた。 ・9月14日に60名の学生を対象にAED講習会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より救命救急講習会への参加者数が減少している。
<p>③ 理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するため、環境改善としてトイレの洋式化や女子寮の整備を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するための環境改善として、トイレの洋式化や女子寮の整備を推進する。 	<p>理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するための環境改善として、令和2年度校長裁量経費により次の通り、トイレの洋式化(改修)を行った。</p> <p>(本郷キャンパス)「共通棟2の1階女子トイレ」 (射水キャンパス)「第2体育館女子トイレ」</p>	
<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員とともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用、また少ない顧問数で運営に当たれるよう全学で部活動の見直しを検討する。 	<p>8. 2 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員とともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ・課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用、また少ない顧問数で運営に当たれるよう全学で部活動の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課外活動指導員8名、学生寮指導員8名を採用して、教員の負担軽減を図った。 ・学生指導者資格を有する者、退職した教員や看護師といった専門的な知識・経験を有する人材を採用し、課外活動の引率業務、休日の指導・管理業務、学生寮の当直業務を委任することにより、教員の大きな負担となっている業務の軽減に繋がっている。 	
<p>② 教員の戦略的な配置を検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度への人員派遣を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の戦略的な配置を検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度への人員派遣を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材育成を図るため、全教員に対して他学科への異動希望を募り、4月1日付で専門学科教員1名が一般教養科に異動した。 ・国立高等専門学校幹部人事育成のための人事交流制度に基づき、機構本部からの通知に沿って人員派遣を検討した。 	
<p>③ 各学科の若手教員確保のため、戦略的に教員人員の配置を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の若手教員確保のため、戦略的に教員人員の配置を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和11年までの教員採用計画を策定し、その中では教員人員枠の特定流用制度(教授3⇒助教5)を用いて若手教員を確保するよう計画した。 ・多様な人材育成を図るため、全教員に対して他学科への異動希望を募り、学科間の人事交流について検討を行った。(再掲) 	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
④ ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度の活用を検討する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。【再掲】 ・専門学科での女性教員確保に努める。 ・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。【再掲】 ・シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度の活用を検討する。 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 ・専門学科での女性教員確保に努める。 ・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。 ・シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	・専門科目担当教員の公募では原則的に学位を重視するが、今年度の教員選考(昇任含む)においては、民間企業での実績、船員における航海歴、技能免状など様々な角度からなる評価により、優れた教育・研究力を有する人材を確保に努めた。(再掲) ・企業等とのクロスアポイントメント制度の活用について検討を行った。 ・同居支援プログラムを利用して、教員1名を奈良高専に派遣している。 ・職員2名(女性2名)が育児短時間労働の制度を利用して勤務している。 ・職員5名(男性1名・女性5名)が育児休業制度を利用して勤務している。 ・新型コロナウイルス感染症が流行する中、特に育児や介護を行っている教職員には在宅勤務又は時差出勤を柔軟に選択できるように配慮した。 ・教員募集要項に女性からの応募を歓迎する旨を明記するなど、女性からの応募を増加させる取り組みを行った。一般教養科で女性教員1名の採用を決定した。(再掲) ・教員募集要項の英文掲載や募集要項に外国籍を有する方の応募を歓迎する旨を明記するなど、外国人からの応募を増加させる取り組みを行った。10名の外国人から応募があり、うち2名の採用を決定した。(再掲) ・関連の掲示物・配布物は遅滞なく、教職員に公開・配布している。	
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	・教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	・近隣大学、高専機構本部及び他高専と人事交流を行い、令和3年度から高専間教員交流制度により新居浜高専に教員1名を派遣することを決定した。 ・職務遂行上必要な知識を与え、高専教職員に求められる役割・立場を明確にすることを目的に新任教職員研修会を4月1日-2日に開催し、18名の教職員が参加した。	
(2)人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させつつ事務のIT化等により業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	(2)人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させつつ事務のIT化等により業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	各階層別の研修に職員16名を参加させたことにより職務能力を向上させるとともに、示された定員枠内において、適切な人員配置を行っている。	
8.3 情報セキュリティについて ・全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)の受講及び標的型攻撃メール対応訓練等の円滑な対応を行う。国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーの受講を周知徹底するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 ・国立高等専門学校機構CSIRTの指示のもと、本校のインシデント通報及びインシデント対応について情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。 ・情報セキュリティ研修会の実施、計画的に機器の更新を行うなど、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を引き続き適切に推進する。	8.3 情報セキュリティについて 全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)の受講及び標的型攻撃メール対応訓練等の円滑な対応を行う。国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーの受講を周知徹底するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 国立高等専門学校機構CSIRTの指示のもと、本校のインシデント通報及びインシデント対応について情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。 情報セキュリティ研修会の実施、計画的に機器の更新を行うなど、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を引き続き適切に推進する。 多要素認証を導入し、セキュリティレベルを向上させる。	・情報セキュリティの意識向上のため、高専機構が実施している各種事業に参加した。 (1)標的型メール対応訓練 (2)情報セキュリティトップセミナー (第1回 6/25実施:参加者31名(対象者全員参加)) (第2回 12/10実施:参加者32名) (3)情報戦略に関する情報共有と意見交換会 (第1回 6/29実施:参加者45名) (第2回 8/3実施:参加者42名) (第3回 10/29実施:参加者22名) (第4回 12/24実施:参加者23名) (4)教職員向け情報セキュリティ研修を受講(全教職員対象) ・富山高専情報セキュリティ研修会を実施(2/3実施:参加者92名) ・令和2年度から、多要素認証(教職員)の運用を開始した。 ・令和2年度情報セキュリティ監査を実施(1/27~1/28実施)	
8.4 内部統制の充実・強化 ① ・校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEBシステム((desknet's電子会議室、Skype等)を活用した会議、打合せを行う。 ・定期会合や運営審議会、その他の主要な会議や各種研修等を通じ、本校の課題や方針の共有化を図る。 ・本校の運営及び教育活動等について教職員の意見を確認するため、各担当主事、学科長等から必要に応じて意見等を聞く。	8.4 内部統制の充実・強化 校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEBシステム((desknet's電子会議室・skype・Teams)を活用した会議、打合せを行う。 定期会合や教育活動懇談会、その他の主要な会議や各種研修等を通じ、本校の課題や方針の共有化を図る。 本校の運営及び教育活動等について教職員の意向を確認するため、各担当主事、学科長等から必要に応じて意見等を聞く。	校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、WEBシステム(desknet's電子会議室・skype・Teams)を活用した会議、打合せを行った。 校長・副校長・事務部長および関係職員による定期会合を毎週開催して本校の課題や方針を検討し、毎月1回開催する教育活動懇談会および全教員会議において共有化を図った。 毎月1回の教育活動懇談会において、各担当主事および学科長と意見交換を行った。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和2年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
② ・法人全体の共通課題に対する機構本部からの情報通知を校内で周知するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り対応する。 ・機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。 ・事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	法人全体の共通課題に対する機構本部からの情報通知を校内で周知するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り対応する。 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。 事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う機構本部からの注意喚起等について随時教職員へ周知を行うとともに、事案に応じて機構本部との連携を図って対応した。 ・学外の各階層別研修会に教員4名、職員16名参加させることによりコンプライアンスの向上を行った。 【教員】・新任教員研修4名 【職員】・課長級研修4名 ・課長補佐級研修2名 ・係長級研修3名 ・中堅職員研修4名 ・初任者研修3名 発生した学生指導事案については、機構本部に逐一報告を行うとともに、対策を行った。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、中堅教員研修、管理職教員研修及び若手職員研修が中止となり、例年より研修への参加者数が減少している。
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査を実施し、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査を実施し、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	公文書管理において、適切に作成、廃棄等が行われているかチェックリストの活用による点検を5/22に実施し、課題の発見及び改善を行った。	
④ ・平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施のため、適宜研修会を開催し研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。 ・校内監査を牽制体制を十分確保しながら実施する。また、各種監査の指摘・改善等は、適切に対応する。	・科研費の執行説明会などにおいて、不正使用防止のための注意喚起を行う。 ・校内監査を牽制体制を十分確保しながら実施する。また、各種監査の指摘・改善等は、適切に対応する。	・8月4日に科研費の執行に係る説明会を実施し、41名の参加者を対象に不正使用防止のための注意喚起を行った。 ・校内監査を牽制体制を十分確保しながら実施した。また、各種監査の指摘・改善等は、適切に対応した。	
⑤ 機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえた年度計画を定めた。また、その際には、本校の2キャンパスを有する特性に応じた具体的な成果指標を設定した。	